



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月27日

上場会社名 株式会社ヤマト 上場取引所 東
 コード番号 1967 URL <https://www.yamato-se.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 町田 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 藤井 政宏 (TEL) 027-290-1800
 定時株主総会開催予定日 2022年6月15日 配当支払開始予定日 2022年6月16日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月16日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年3月21日～2022年3月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	45,576	4.1	3,677	19.3	3,896	15.7	2,757	20.5
2021年3月期	43,767	△15.0	3,081	△15.3	3,369	△12.4	2,288	△4.6

(注) 包括利益 2022年3月期 2,126百万円(△48.7%) 2021年3月期 4,142百万円(201.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	107.47	—	8.5	8.6	8.1
2021年3月期	88.96	—	7.7	8.0	7.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	45,791	33,369	72.8	1,299.39
2021年3月期	44,408	31,628	71.1	1,231.40

(参考) 自己資本 2022年3月期 33,336百万円 2021年3月期 31,592百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,895	△679	△401	8,788
2021年3月期	5,425	△1,598	△505	6,974

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	384	16.9	1.3
2022年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	641	23.3	2.0
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		32.1	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年3月21日～2023年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	△10.2	450	△75.4	600	△70.1	410	△71.3	15.98
通 期	44,000	△3.5	2,750	△25.2	3,000	△23.0	2,000	△27.5	77.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	26,927,652株	2021年3月期	26,927,652株
② 期末自己株式数	2022年3月期	1,272,255株	2021年3月期	1,271,972株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	25,655,543株	2021年3月期	25,725,316株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年3月21日～2022年3月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	40,182	5.3	2,952	26.9	3,213	23.3	2,324	31.3
2021年3月期	38,176	△15.4	2,326	△23.4	2,606	△19.8	1,770	△13.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	90.60		—					
2021年3月期	68.82		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	38,618	29,136	75.4	1,135.70
2021年3月期	38,478	27,762	72.1	1,082.10

(参考) 自己資本 2022年3月期 29,136百万円 2021年3月期 27,762百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年3月21日～2023年3月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,500	△14.3	300	△81.0	200	△82.8	7.79
通期	38,000	△5.4	2,300	△28.4	1,550	△33.3	60.41

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、決算短信（添付資料）の3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略	4
(3) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(企業結合等関係)	13
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. その他	16
(1) 工事別受注工事高、完成工事高、繰越工事高	16
(2) 役員の変動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスが繰り返し変異しており、感染症ワクチンの接種は進んでいるものの、今後の先行きは依然として不透明な状況にあります。

建設業界においては、公共投資は関連予算の執行により底堅く推移することが見込まれるものの、民間設備投資は新型コロナウイルス感染症の影響により依然として慎重な動きが続いています。また、技能労働者の高齢化による生産能力への影響、生産システム改革の遅れが長期化してきており、当社グループを取り巻く経営環境の先行きは依然として楽観できない状況にあります。

このような経営環境のもと、当社グループは総力をあげて当社グループの独自の技術・商品を活用したビジネスモデルにより市場に寄り添った営業活動、デジタル技術を活用した生産システムの改革等、業態変革を図ってきました。この結果、当連結会計年度の受注工事高は前連結会計年度比10.5%減の400億2千2百万円、完成工事高は前連結会計年度比4.1%増の455億7千6百万円、翌連結会計年度への繰越工事高は前連結会計年度末比17.8%減の256億6千4百万円となりました。

利益面では、営業利益は前連結会計年度比19.3%増の36億7千7百万円、経常利益は前連結会計年度比15.7%増の38億9千6百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比20.5%増の27億5千7百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産残高は、前連結会計年度末比3.1%増の457億9千1百万円となりました。その内容は以下のとおりです。

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末比2.3%増の271億4千7百万円となりました。これは、主として受取手形・完成工事未収入金の減少（回収）によって、現金預金が増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末比4.3%増の186億4千3百万円となりました。これは、主としてのれんが増加したことによります。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末比4.0%減の109億7千7百万円となりました。これは、主として工事未払金が増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末比7.3%増の14億4千4百万円となりました。これは、主として新規に株式会社スズデンを連結したことに伴い、長期借入金が増加したことによります。

③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末比5.5%増の333億6千9百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する当期純利益を計上した結果、利益剰余金が増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、28億9千5百万円の増加（前連結会計年度比25億3千万円の減少）となりました。これは、主として仕入債務の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億7千9百万円の減少（前連結会計年度比9億1千8百万円の増加）となりました。これは、主として連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億1百万円の減少（前連結会計年度比1億3百万円の減少）となりました。これは、主として自己株式の取得による支出の減少によるものです。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末比18億1千4百万円増加の87億8千8百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	66.3	71.1	70.0	71.1	72.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.3	33.3	32.9	40.8	41.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	33.0	15.3	△38.2	6.4	35.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	123.6	191.6	△56.0	311.1	169.2

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- 各指標は、下記の基準で算出しています。
 - 自己資本比率：自己資本÷総資産
 - 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産
 - キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
 - インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を控除）によります。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 今後の見通し

今後の経済の見通しについては、新型コロナウイルス感染症の影響による社会・経済活動の抑制が継続するなか、予断を許さない状況が続くものと予想されます。各種政策の効果により持ち直しの動きも期待されますが、感染の動向が経済に与える影響については十分な注意が必要と思われます。

建設業界においては、関連予算の執行により堅調に推移する公共投資の増加に加え、民間設備投資においても、企業収益が改善するもとで、緩和的な金融環境や政府の経済対策にも支えられて、機械投資やデジタル関連投資を中心に増加することが期待されるものの、資機材価格の上昇は続くものとみられ、また、技能労働者の高齢化や現場労働者数の減少は建設業における喫緊の課題であり、今後はデジタル技術を活用した、より生産効率を高めた生産システムの構築が進むものと思われます。

このような状況の中で、当社グループは業態変革を図ることによって顧客満足を創造し、お客様にもとサービスを融合した建設製品を提供することで、当社グループの競争力を高めていく所存です。具体的には、受注から施工・メンテナンスに至る各段階の収益構造の見直し、品質方針や環境方針、コンプライアンスの実践、デジタル技術を活用した業務の効率化および企画提案によるお客様価値の向上、また、当社グループの独自の技術・商品の拡販等の諸施策を積極的に推進し、収益基盤の強化と業務プロセスの改善、経費の節減を図り、安定した受注高の確保と利益の確保に取り組んでいく所存です。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を最重要政策として位置づけ、企業体質の強化を図り、経営環境の変化に対応できるよう内部留保の充実を図りながら、株主に対しては業績に裏付けられた適正な利益還元を努めていくことを基本方針としています。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としています。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

このような基本方針に基づき、当期においては、1株につき15円の配当を当初予定していましたが、生産システムの合理化等への設備投資効果が安定的となったことから、10円増配の25円に修正することといたしました。その結果、当期の株主資本配当率は2.3%となりました。

次期配当についても、1株につき25円の配当を予定しています。

内部留保資金については、建築生産における生産性向上を目的とした設備の取得や環境関連事業に関わる技術の研究開発、及び企業連携などに有効に活用する予定です。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

ヤマトグループは常にお客様価値を高めた製品・サービスの提供を追求し、業界最高の「技術とものづくり」の力を高め、地域社会の発展に貢献します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

建設産業には、以下の社会的役割が求められています。

- ①市民生活・経済活動のインフラを担う建設製品の品質確保・保証
- ②地球規模での省エネルギー・省資源化・環境負荷軽減
- ③熟練技能者の減少を支えるものづくりの生産システム改革

このような経営環境の下で持続的に成長を続けるべく、当社グループは新たな建設市場構築に向けた「脱請負業」、ものづくりの付加価値向上への基盤を構築する「生産システム改革」、総合力の基盤となる企業文化を醸成する「体質改善」に向けた経営戦略に取り組んでいます。具体的には以下のとおりです。

- ・建設生産物を製品という概念で対応する
- ・建設製品の評価は「付加価値」の提供をベンチマークとする
- ・市場へは、設計・施工ビジネスモデルを基本とする

(3) 会社の対処すべき課題

経営戦略を実現すべく以下の戦術を策定しています。

<市場に対して>

- ・お客様が調達において設計・施工を行うプロセスのサポートを行う
- ・透明性を高めた調達を行うために資機材の仕様ベンチマークを提供する
- ・お客様の意思決定をサポートするために、建設製品を仮想（CGパース）で表現し、リアル感を高める
- ・デジタル・プラットフォームを構築し、運用・メンテナンス・資産管理をサポートする

<供給サイド>

- ・省力化と品質確保を目指し、生産システムのデジタル化と工業化を進める
- ・サプライヤー企業（専門業種）の稼働効率を高めたネットワークシステムを構築する
- ・業務プロセスの生産性を高めるために、PLM（プロダクト・ライフサイクル・マネジメント）をデジタル化し、データベースを構築する

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月20日)	当連結会計年度 (2022年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,228,125	8,710,451
受取手形・完成工事未収入金	15,864,968	14,606,353
有価証券	658,662	650,351
未成工事支出金等	2,145,866	2,715,399
その他	636,772	465,704
貸倒引当金	△340	△340
流動資産合計	26,534,054	27,147,919
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,107,110	7,221,339
機械装置及び運搬具	1,409,451	1,659,037
土地	2,426,906	3,090,228
その他	842,807	1,070,547
減価償却累計額	△5,646,322	△6,066,467
有形固定資産合計	6,139,953	6,974,685
無形固定資産		
のれん	40,130	1,056,415
その他	474,659	528,012
無形固定資産合計	514,790	1,584,428
投資その他の資産		
投資有価証券	10,015,848	8,683,371
繰延税金資産	91,356	146,133
退職給付に係る資産	816,136	966,748
長期性預金	54,550	—
その他	242,125	288,501
投資その他の資産合計	11,220,016	10,084,753
固定資産合計	17,874,759	18,643,867
資産合計	44,408,814	45,791,787

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月20日)	当連結会計年度 (2022年3月20日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	6,190,930	4,880,559
短期借入金	—	300,000
1年内返済予定の長期借入金	18,270	65,689
未払消費税等	442,471	228,033
未払役員報酬	17,700	16,400
未払費用	882,985	848,205
未払法人税等	533,160	990,219
未成工事受入金	2,107,867	2,205,579
賞与引当金	956,711	995,538
完成工事補償引当金	65,600	68,973
工事損失引当金	53,681	21,917
その他	165,476	356,680
流動負債合計	11,434,854	10,977,796
固定負債		
長期借入金	326,298	654,659
繰延税金負債	754,690	510,064
役員退職慰労引当金	255,509	270,630
その他	9,342	9,342
固定負債合計	1,345,840	1,444,697
負債合計	12,780,695	12,422,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	4,730,586	4,730,625
利益剰余金	19,825,965	22,198,219
自己株式	△588,892	△589,146
株主資本合計	28,967,660	31,339,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,101,046	1,537,532
退職給付に係る調整累計額	523,717	459,169
その他の包括利益累計額合計	2,624,764	1,996,701
非支配株主持分	35,694	32,893
純資産合計	31,628,118	33,369,293
負債純資産合計	44,408,814	45,791,787

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)	当連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)
完成工事高	43,767,111	45,576,414
完成工事原価	38,811,142	39,946,922
完成工事総利益	4,955,968	5,629,492
販売費及び一般管理費	1,874,081	1,951,679
営業利益	3,081,887	3,677,812
営業外収益		
受取利息	39,935	62,488
受取配当金	216,258	216,611
受取賃貸料	37,190	42,316
電力販売収益	4,641	4,477
その他	41,338	38,670
営業外収益合計	339,364	364,565
営業外費用		
支払利息	17,439	17,116
有価証券評価損	—	93,940
投資有価証券償還損	7,144	3,384
賃貸費用	23,157	25,266
電力販売費用	2,376	1,785
その他	1,570	3,975
営業外費用合計	51,689	145,467
経常利益	3,369,562	3,896,910
特別利益		
移転補償金	—	116,752
投資有価証券売却益	69,544	—
特別利益合計	69,544	116,752
特別損失		
固定資産売却損	—	3,043
固定資産処分損	953	15,528
投資有価証券評価損	5	1,021
事務所移転費用	—	14,541
特別損失合計	958	34,134
税金等調整前当期純利益	3,438,148	3,979,528
法人税、住民税及び事業税	1,060,088	1,258,370
法人税等調整額	92,392	△33,129
法人税等合計	1,152,481	1,225,240
当期純利益	2,285,667	2,754,288
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△2,848	△2,801
親会社株主に帰属する当期純利益	2,288,515	2,757,089

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)	当連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)
当期純利益	2,285,667	2,754,288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,642,510	△563,514
退職給付に係る調整額	214,208	△64,548
その他の包括利益合計	1,856,718	△628,062
包括利益	4,142,385	2,126,225
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,145,234	2,129,026
非支配株主に係る包括利益	△2,848	△2,801

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000,000	4,730,586	17,924,674	△488,862	27,166,398
当期変動額					
剰余金の配当			△387,224		△387,224
親会社株主に帰属する当期純利益			2,288,515		2,288,515
自己株式の取得				△100,029	△100,029
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,901,291	△100,029	1,801,261
当期末残高	5,000,000	4,730,586	19,825,965	△588,892	28,967,660

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	458,536	309,509	768,045	38,542	27,972,986
当期変動額					
剰余金の配当					△387,224
親会社株主に帰属する当期純利益					2,288,515
自己株式の取得					△100,029
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,642,510	214,208	1,856,718	△2,848	1,853,870
当期変動額合計	1,642,510	214,208	1,856,718	△2,848	3,655,131
当期末残高	2,101,046	523,717	2,624,764	35,694	31,628,118

当連結会計年度(自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000,000	4,730,586	19,825,965	△588,892	28,967,660
当期変動額					
剰余金の配当			△384,835		△384,835
親会社株主に帰属する当期純利益			2,757,089		2,757,089
自己株式の取得				△314	△314
自己株式の処分		38		60	98
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	38	2,372,254	△254	2,372,038
当期末残高	5,000,000	4,730,625	22,198,219	△589,146	31,339,698

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,101,046	523,717	2,624,764	35,694	31,628,118
当期変動額					
剰余金の配当					△384,835
親会社株主に帰属する当期純利益					2,757,089
自己株式の取得					△314
自己株式の処分					98
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△563,514	△64,548	△628,062	△2,801	△630,863
当期変動額合計	△563,514	△64,548	△628,062	△2,801	1,741,174
当期末残高	1,537,532	459,169	1,996,701	32,893	33,369,293

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)	当連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,438,148	3,979,528
減価償却費	375,830	411,456
のれん償却額	32,104	37,265
受取利息及び受取配当金	△256,193	△279,099
支払利息	17,439	17,116
売上債権の増減額 (△は増加)	1,752,864	1,525,803
たな卸資産の増減額 (△は増加)	558,265	△390,759
仕入債務の増減額 (△は減少)	△418,447	△1,449,853
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	456,784	△192,363
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24,698	38,827
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19,918	15,121
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△209,422	△243,432
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	3,793	3,372
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	46,667	△31,763
有価証券評価損益 (△は益)	—	93,940
投資有価証券売却損益 (△は益)	△69,544	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	5	1,021
投資有価証券償還損益 (△は益)	7,144	3,384
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	3,043
有形固定資産処分損益 (△は益)	953	15,528
移転補償金	—	△116,752
未収消費税等の増減額 (△は増加)	59,648	△2,106
未払消費税等の増減額 (△は減少)	406,047	△239,011
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	191,666	208,215
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	106,915	88,958
その他	20,810	39,727
小計	6,566,099	3,537,167
利息及び配当金の受取額	256,193	279,561
利息の支払額	△17,439	△17,116
補償金の受取額	—	116,752
法人税等の支払額	△1,379,285	△1,020,926
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,425,568	2,895,438

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)	当連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△100,000
定期預金の預入による支出	△448,140	△230,000
定期預金の払戻による収入	500,500	470,550
拘束性預金の純増減額 (△は増加)	△50,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	△973,043	△829,722
有形固定資産の売却による収入	—	△499
有形固定資産の除却による支出	—	3,711
投資有価証券の取得による支出	△965,992	△170,608
投資有価証券の売却による収入	84,013	—
有価証券の償還による収入	—	534,463
投資有価証券の償還による収入	346,168	246,633
無形固定資産の取得による支出	△68,492	△124,983
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△362,980
長期貸付けによる支出	—	△124,310
従業員に対する長期貸付けによる支出	△12,650	△3,732
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	8,137	5,443
その他	△18,672	△43,793
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,598,171	△679,827
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	331,000
長期借入金の返済による支出	△17,906	△347,720
自己株式の処分による収入	—	98
自己株式の取得による支出	△100,029	△314
配当金の支払額	△387,070	△384,487
財務活動によるキャッシュ・フロー	△505,006	△401,423
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,322,390	1,814,186
現金及び現金同等物の期首残高	3,652,025	6,974,416
現金及び現金同等物の期末残高	6,974,416	8,788,602

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

前連結会計年度(2020年3月21日～2021年3月20日)及び

当連結会計年度(2021年3月21日～2022年3月20日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)

取得による企業結合

当社は、2021年11月25日開催の取締役会において、日新設計株式会社の株式を取得して子会社化することを決議し、2021年11月26日付で株式を取得したことにより子会社化しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 日新設計株式会社

事業の内容 土木と建築の総合企画設計監理、他

② 企業結合を行った主な理由

官、民共建築事業は、設計施工一括での発注が進み、今後はこの方式が基本形になると考えます。当社では直需での事業展開を進めていることから、初期工程(企画、設計)の品質強化を図ることを目的として株式を取得しました。

③ 企業結合日

2021年11月26日(みなし取得日 2021年12月20日)

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 企業結合後の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業のみなし取得日を2021年12月20日としており、当連結会計年度においては、2021年12月21日から2022年3月20日に係る業績が含まれています。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(現金) 0千円

取得原価 0千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

144,508千円

② 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力です。

③ 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	65,299千円
固定資産	14,046千円
資産合計	79,345千円
流動負債	72,135千円
固定負債	151,718千円
負債合計	223,853千円

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響額の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

取得による企業結合

(株式取得による株式会社スズデンの連結子会社化)

当社は、2022年2月25日開催の取締役会において、株式会社スズデンの株式を取得して子会社化することを決議し、2022年3月8日付で株式を取得したことにより子会社化しました。

(1) 企業結合の概要

- ① 被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称 株式会社スズデン
事業の内容 電気工事、電気通信工事、他
- ② 企業結合を行った主な理由
電気工事業業を中核とし、管工事、水道施設工事、機械器具設置工事へと業種の拡充を進め、東北地方で展開する事業活動の強化と拡充を図ることを目的として株式を取得しました。
- ③ 企業結合日
2022年3月8日(みなし取得日 2022年3月20日)
- ④ 企業結合の法的形式
現金を対価とした株式の取得
- ⑤ 企業結合後の名称
結合後の企業の名称に変更はありません。
- ⑥ 取得した議決権比率
100%
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得したことによります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業のみなし取得日を2022年3月20日としており、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれていません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(現金)	600,000千円
取得原価	600,000千円

(4)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

909,042千円

なお、のれん金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

② 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力です。

③ 償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間にわたって均等償却する予定です。

(5)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	658,574千円
固定資産	378,916千円
資産合計	1,037,490千円
流動負債	995,164千円
固定負債	351,369千円
負債合計	1,346,533千円

(6)企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響額の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは建設工事業単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)	当連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)
1株当たり純資産額	1,231.40円	1,299.39円
1株当たり当期純利益金額	88.96円	107.47円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)	当連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益	2,288,515千円	2,757,089千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	2,288,515千円	2,757,089千円
普通株式の期中平均株式数	25,725千株	25,655千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 工事別受注工事高、完成工事高、繰越工事高

工事別受注工事高

(単位 千円)

工事別	前連結会計年度 自 2020年3月21日 至 2021年3月20日	当連結会計年度 自 2021年3月21日 至 2022年3月20日	増減(△)	増減(△)率 (%)
建 築 ・ 土 木	2,418,817	4,143,891	1,725,074	71.3
空 調 ・ 衛 生	27,274,799	25,573,916	△1,700,882	△6.2
電 気 ・ 通 信	4,831,395	4,488,382	△343,013	△7.1
水 処 理 プ ラ ン ト	7,758,300	3,912,347	△3,845,952	△49.6
冷 凍 ・ 冷 蔵	2,439,939	1,904,192	△535,746	△22.0
計	44,723,252	40,022,730	△4,700,521	△10.5

工事別完成工事高

(単位 千円)

工事別	前連結会計年度 自 2020年3月21日 至 2021年3月20日	当連結会計年度 自 2021年3月21日 至 2022年3月20日	増減(△)	増減(△)率 (%)
建 築 ・ 土 木	1,865,830	3,666,576	1,800,745	96.5
空 調 ・ 衛 生	29,996,011	27,840,856	△2,155,154	△7.2
電 気 ・ 通 信	5,418,625	4,744,547	△674,077	△12.4
水 処 理 プ ラ ン ト	4,723,983	6,989,779	2,265,796	48.0
冷 凍 ・ 冷 蔵	1,762,661	2,334,654	571,993	32.5
計	43,767,111	45,576,414	1,809,302	4.1

工事別繰越工事高

(単位 千円)

工事別	前連結会計年度 自 2020年3月21日 至 2021年3月20日	当連結会計年度 自 2021年3月21日 至 2022年3月20日	増減(△)	増減(△)率 (%)
建 築 ・ 土 木	1,299,682	1,776,997	477,315	36.7
空 調 ・ 衛 生	18,219,760	15,952,820	△2,266,940	△12.4
電 気 ・ 通 信	2,986,858	2,730,693	△256,165	△8.6
水 処 理 プ ラ ン ト	7,826,035	4,748,602	△3,077,432	△39.3
冷 凍 ・ 冷 蔵	886,021	455,559	△430,462	△48.6
計	31,218,358	25,664,674	△5,553,684	△17.8

(2) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示します。